

## 【協議事項 1】

各団体における新型コロナウイルスの影響とアフターコロナへの取組について  
(令和 2 年以降の勤労世代の健康に関する情報共有)

2020 年 3 月 1 日に兵庫県で 1 例目の新型コロナウイルス感染患者が確認されてから、まもなく 3 年が経過します。新型コロナウイルス対策の方針も、自粛や制限の実施から、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針へと変化しています。

また、世界的な情勢不安や円安、SDGs の取組推進などによる経営や就業環境の変化があり、労働者を取り巻く環境は大きく変化しています。

そこで、皆様が働く方の健康に関する活動や業務を実施する中で感じた勤労世代の県民や事業所の現状や変化、協議会委員の構成団体が抱えている課題等を情報共有いただきたいです。

## 【情報共有いただきたい内容（例）】

**(労働衛生に関わる団体等)**

- ・各種研修については、オンライン開催等を併用することで、現在は参加者数がコロナ禍前の水準へ回復し、特に〇〇分野の研修の人气が高く、衛生管理者の意識の高まりを感じる。
- ・相談対応を実施していく中で、メンタルヘルス不調の訴えが多くなっている。原因としては、コロナ禍で業務形態が変化し、業務負担が多くなっていることをあげる方が多い。
- ・事業所の経営相談では、インボイス制度や円安に関する相談が増えおり、健康経営に関する相談が減っている。
- ・雇用延長に伴い高齢労働者が増加。循環器疾患等だけでなく、筋力の低下や体力の低下から労働災害にもつながる事例も増えている。

**(医療保険者等)**

- ・健診の受診率は R2～3 年にかけて大きく落ち込んだが、健診受診機会が増え、コロナ禍前の水準まで回復している。ただ、健診結果としては、体重が増えている方が多く、「要受診」となる方が増えている
- ・健診結果の詳細分析では、保険者間、業態間、事業所間での健康状態の格差が見受けられ、特に小規模事業所で
- ・特定保健指導の実施率に関しては、電話指導・オンライン指導を取り入れることでコロナ禍前の水準を維持することができた。